

平成20年 3 月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社 キタムラ 上場取引所 東証第二部
 コード番号 2 7 1 9 URL <http://www.kitamura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武川 泉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 菅原 孝行 TEL (045) 476-0777
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 9 月中間期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日～平成19年 9 月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9 月中間期	77,734	15.3	289	△69.7	836	△32.7	△21	—
18年 9 月中間期	67,394	15.7	953	172.7	1,243	111.1	95	—
19年 3 月期	139,398	—	3,018	—	3,521	—	1,329	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9 月中間期	△1	23	—	—
18年 9 月中間期	5	33	—	—
19年 3 月期	76	23	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年 9 月中間期 — 百万円 18年 9 月中間期 — 百万円 19年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年 9 月中間期	68,316		15,879		23.1		896	66
18年 9 月中間期	61,418		16,145		24.4		841	89
19年 3 月期	70,986		16,299		21.7		912	62

(参考) 自己資本 19年 9 月中間期 15,807 百万円 18年 9 月中間期 14,995 百万円 19年 3 月期 15,395 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9 月中間期	927		△1,435		△4,239		6,775	
18年 9 月中間期	3,788		△629		1,015		7,263	
19年 3 月期	6,271		△3,911		6,074		11,523	

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					
(基準日)	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年 3 月期	—	—	0	00	20	00
20年 3 月期	—	—	0	00	—	—
20年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	15	00

3. 平成20年 3 月期の連結業績予想 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	158,000	13.3	3,100	2.7	3,900	10.7	1,800	35.4	100	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 17,918,252株 18年9月中間期 17,918,252株 19年3月期 17,918,252株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 208,597株 18年9月中間期 106,220株 19年3月期 1,048,638株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	53,009	4.0	1,026	8.0	1,432	△1.1	739	42.7
18年9月中間期	50,994	△1.0	950	2.2	1,447	13.5	518	11.2
19年3月期	105,239	—	2,482	—	3,122	—	1,127	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	41	75
18年9月中間期	29	01
19年3月期	64	64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	64,436	16,791	26.0	948	13
18年9月中間期	54,236	15,843	29.1	885	71
19年3月期	59,422	15,614	26.2	921	59

（参考）自己資本 19年9月中間期 16,723百万円 18年9月中間期 15,776百万円 19年3月期 15,546百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	105,643	0.4	2,500	0.7	3,200	2.5	1,250	10.9	69	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社はカメラのキタムラ事業、スタジオマリオ事業ともに業績は堅調に推移しておりますが、キタムラグループとしては、M&Aの成果を出すべく、大変革途上にあります。店舗の商品力強化を進める一方で、業績不振店のスクラップ、組織体制の一新、間接部門のリストラなどを大胆に進行中であります。

また、株式会社ラボネットワークを中軸としたグループ戦略「センターラボ作戦」についても、商品開発とそのインフラ構築に初期投資が嵩んでおりますが、下半期より投資効果を徐々に回収できると見込んでおります。

① キタムラグループは、大変革途上

1. 「製販一体戦略」のもと、3つのM&Aを実行しました。

- ・写真ビジネスの製造小売業に転進するために、カメラのきむら、ジャスフォートの計590店舗とコニカミノルタの大型現像所を統合しました。

2. 「製販一体戦略」のもと、生産の拠点となるセンターラボ体制を構築しました。

- ・1,250店とセンターラボ（埼玉、大阪、香川、福岡）をインターネットで結び、全国1,250店舗からの受注を生産できる体制を構築しました。

3. 「クリック&モルタル戦略」のもと、株式会社ピクチャリングオンラインを設立しました。

- ・クリック&モルタルで顧客サービスの充実をはかると共に商品とプリント販売のEコマースビジネスの強化を推進しています。

4. 「新事業開発戦略」のもと、株式会社トランスフォーメーションを設立しました。

- ・キタムラグループの総合シンクタンクとして、商品開発、システム開発、新規事業の開発を担っています。

② 3つの強化推進していること

1. グループ1,250店のシナジーの最大化

- ・商品、人材、コスト、バイイングなどのグループ統合シナジーを全方位で追及しています。
グループ物販サイトの品揃えを30,000点へ大幅増強し、1,250店舗での受け取りを可能にして、クリック&モルタル効果を加速しています。

2. 新しい商品とサービスの開発

- ・フォトブックをはじめ、デジタル商品やサービスを次々と開発しています。
年賀状は店頭製作機器と商品力を強化し、5,000万枚獲得に取り組んでおります。

3. 1,250店と4つの生産拠点を結ぶセンターラボ作戦

- ・センターラボと1,250店舗を結ぶインフラ＝「ピクチャリング・パッケージ」を導入しており、店舗の8,000台のプリント受付端末と結んでいます。

今期のテーマは資源投入の選択と集中、経済効果獲得のスピード化

キタムラグループは、「クリック&モルタル戦略」の推進に加えて、「製販一体戦略」による製造小売業（S P A）への転進を目指しています。

そのために、新写真画像ビジネスに必要なインフラ構築に最大限の先行投資を実施している段階であります。

これらの投資回収の段階ともいえる経済効果を生み出すのが2008年度であります。

(事業部門別販売実績)

当中間連結会計期間における事業部門別販売実績の状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業部門	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
映像・情報関連	映像機器部門	39,149,132	111.7
	情報機器部門	2,403,458	107.6
	フィルム部門	4,360,925	112.3
	プリント部門	25,470,545	133.1
	その他部門	1,552,512	92.5
その他	—	4,797,875	88.5
合計		77,734,449	115.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(通期の見通し)

当社グループは①1,250店の生産拠点となるセンターラボの強化②グループ1,250店のシナジীর構築③デジカメ時代の写真画像ビジネスに必要なインフラ整備に最大限の先行投資を実施し業績の向上に努めてまいります。

平成20年3月期の業績見通しにつきましては、売上高158,000百万円（前期比13.3%増）、営業利益3,100百万円（同2.7%増）、経常利益3,900百万円（同10.7%増）、当期純利益は1,800百万円（同35.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、68,316百万円となり、前連結会計年度末比2,670百万円の減少となりました。主な変動としては、現金及び預金が4,747百万円減少したこと及びたな卸資産が1,581百万円増加したこと等があげられます。

負債の部につきましては、前連結会計年度末比2,250百万円の減少となりました。主な変動としては、金融機関からの借入金が3,820百万円減少したこと等があげられます。

純資産につきましては、前連結会計年度末比419百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が635百万円（前年同期比9.1%減）と減少したこと等があり、前中間連結会計期間末に比べ487百万円減少（同6.7%減）し、当中間連結会計期間末には6,775百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は927百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が635百万円計上され、資金を伴わない費用である減価償却費1,086百万円、仕入債務の増加3,022百万円、たな卸資産の増加1,581百万円、法人税等の支払額636百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,435百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による支出が1,049百万円あったこと、無形固定資産の取得等による支出が461百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4,239百万円となりました。これは主に、長短借入金が3,820百万円減少したこと及び配当金の支払額が336百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	27.7	30.3	24.4	21.7	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	31.6	25.4	21.6	19.3
債務償還年数 (年)	2.9	8.6	2.0	3.3	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.6	11.6	42.4	33.4	7.8

(注) 1. 各指標の算定方法は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当継続を実施することを経営の最重要政策の一つとして位置づけております。競争力を維持・強化し集客力の増大を図るとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たりの配当金は、期末配当金15円を予定しております。今後は競争力を高めることや市場ニーズに応える商品開発、さらに効率的な新規出店等に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上でおこなわれる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

①競合等の影響について

当社は、映像機器部門の販売において主に大手家電量販事業者等と、プリント部門において大手プリント事業者等とそれぞれ競合関係にあります。デジタルカメラの販売に関しては、当社店舗の近隣への大手家電量販事業者の大規模店舗等の出店が増加した場合、インターネットを利用する量販業者による取扱が増加した場合など、また、デジタルカメラを含め他部門に比し売上総利益率の相対的に高いプリントの販売に関しては、品質面等で競合他社との差別化が困難となりプリント単価が下落した場合など、今後競合が激化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は既に全国に出店しており、今後当社が新規に出店する店舗が当社の既存店舗と近接し、競合する可能性があります。

②出退店政策等について

1. 店舗の特徴等について

当社グループは本拠地であった四国地方を含め、全国に出店し全国チェーンとして店舗展開を進めております。出店場所としては、これまでは主に商圈10万人以上が見込まれる地域のロードサイドでありましたが、現在は、ショッピングセンター内への新規出店にも注力しております。当社は、立地条件の良否が、個店の売上高を左右する要因であると考えていることから、出店に当たっては社内基準に基づき、出店候補地の商圈人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っております。ただし、当社の出店条件に合致した物件がなく出店が出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大手家電量販店の中には、幅広い商品を大規模店舗で取扱っている事業者もある中、当社は、カメラ、デジタルカメラ等の映像関連商品を専門に取扱っておりますので、店舗規模は、40坪から90坪程度の店舗が中心となっております。当社は、こうした品揃え、店舗規模等の特徴を今後とも生かした上で店舗運営を図る予定であります。競合他社との差別化に繋がらなくなる場合や市場ニーズを十分に満たすものでなくなる等の事態が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出退店政策について

当社の店舗の場合、立地場所や店舗規模等により投資額が異なるものの、通常1店舗の出店にあたり、ミニラボ等の設備投資を含め、70百万円程度を要します。当社は、現在赤字店舗も存在していること等を踏まえた出店政策を進めてまいりますが、仮に出店店舗の売上高が計画通り確保できない等の場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、収益力の低下した店舗等については、今後の収益見通し等を踏まえ、退店を行う方針であります。退店に伴う固定資産除却損やリース契約解約損等の一時費用が発生する可能性があります。

3. 店舗の土地及び建物の賃貸について

当社は主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入れを行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

当社は、新規出店の場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地等に係る長期賃借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合に新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。あるとともに、当該損失の発生に対する懸念から退店の意思決定が躊躇され、タイムリーな退店が出来なくなることにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③委託店について

当社の店舗の中には、当社の従業員でないものに業務委託契約によって、店長業務を委託している委託店が含まれます。委託店の運営を委託する対象者は、当社の従業員で年齢30～55才、勤続5年以上であるもの等で、独立した経営者として委託店の運営ができると判断したものです。契約期間につきましては1年で、それ以降については特別な事情がない限り1年間自動更新であります。

委託経営者は、当社が所有する店舗の店長として、当社の管理下に置かれますが、従業員は独自に雇用いたします。

当社はその店舗の売上総利益の一定割合を業務委託料として、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」で支払っております。

平成19年9月期末の委託店舗数は173店舗であり、今後も店舗活性化策の一貫として、既存店の委託店への転換を順次推進していく方針であります。そのため、委託店の業績や今後の契約更新の条件によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループの事業展開等について

当社グループは、当社のほか、子会社13社から構成されております。これらは、当社からの分社化による事業の自立化等を目的として設立もしくは株式の取得により子会社化したもの等でありますが、当社の狙いどおりに各子会社が機能しない等の場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報について

当社は、店頭販売に際してポイントカードにより購買履歴を、また通信販売に際して個人情報を取得しております。当社では個人情報の管理に十分留意しており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの原因により顧客情報が流出した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑥減損会計について

当社グループ店舗は主に土地及び建物を賃借しており、また店内設備のPOSレジやミニラボについてはリース契約を締結しております。当社グループは主として店舗を基本単位としてグルーピングをしておりますが、資産グループに減損の兆候が生じた場合、減損損失の計上を行う可能性があります。

⑦ストックオプション制度について

当社は、インセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、新株予約権（ストックオプション）を当社の役員及び従業員並びに関係会社の役員に対して付与しております。付与された新株予約権の行使のより発行される新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社13社により構成されており、映像・情報関連事業とその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループにおいては、映像・情報関連事業に関する事業セグメントの比率が極めて高いため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。したがって映像情報関連事業を映像機器部門、情報機器部門、フィルム部門、プリント部門、その他部門の5つに区分して以下の記載を行っております。

映像・情報関連事業

当社及び㈱ラボネットワーク、㈱カメラのきむら、ジャスフオート(株)、スナップス販売(株)、㈱岡山フジカラーは、映像・情報関連商品の販売店舗を展開しており、㈱ピクチャリングオンラインは、映像・情報関連商品のインターネット等による通信販売を行っております。また、㈱キタムラトレードサービスは、映像・情報関連商品の輸入販売を行っております。

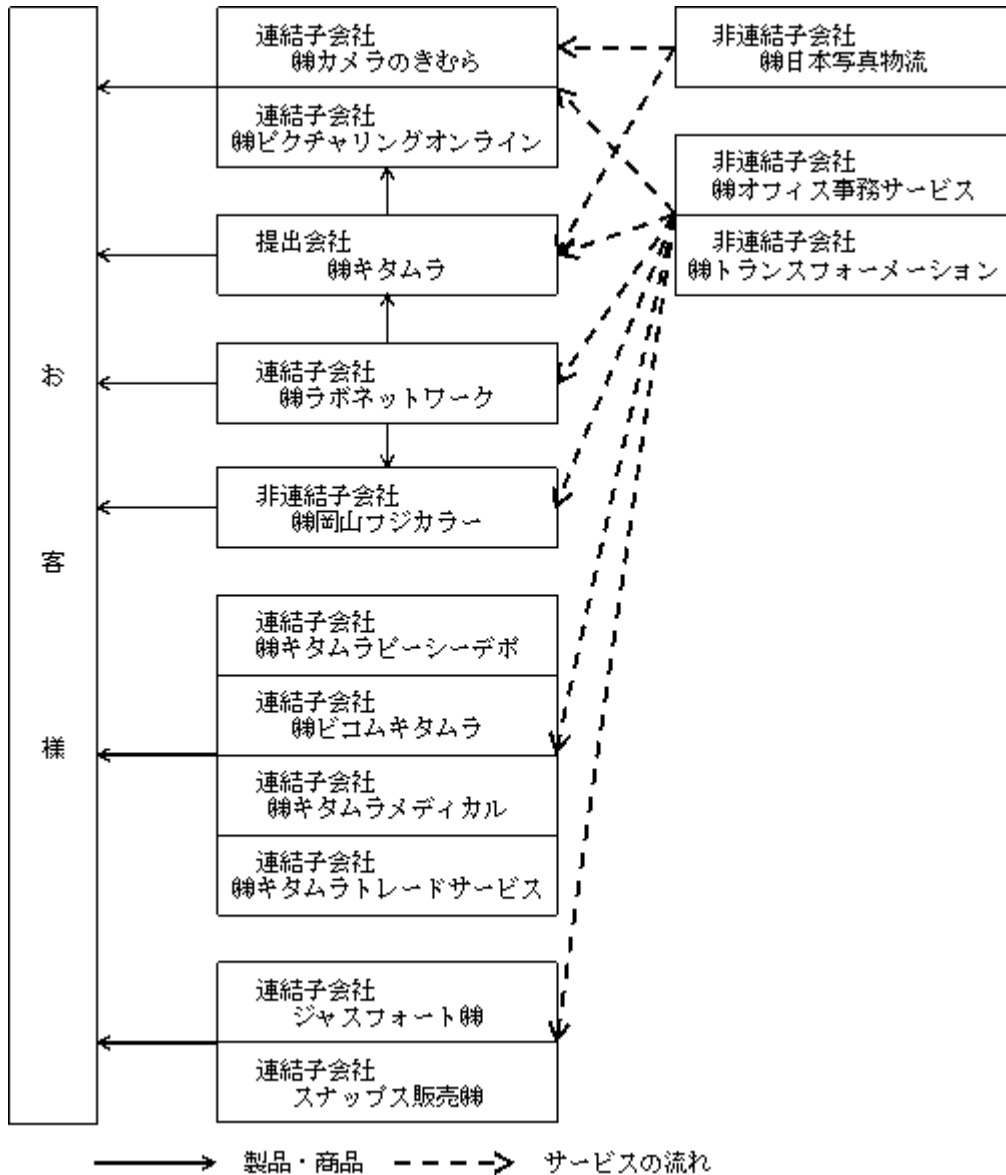
㈱日本写真物流は、グループの物流代行業務を行っており、㈱キタムラピーシーデポに関しましては、映像・情報関連商品の販売店舗を展開を予定しております。

- ① 映像機器部門・・・・・・カメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等を扱う。
- ② 情報機器部門・・・・・・パソコン、パソコン周辺機器等を扱う。
- ③ フィルム部門・・・・・・ネガフィルム、リバーサルフィルム等を扱う。
- ④ プリント部門・・・・・・カラープリント、ポストカード等を扱う。
- ⑤ その他部門・・・・・・修理、電池等を扱う。

その他事業

㈱ビコムキタムラは、㈱TSUTAYAのフランチャイジーとして「TSUTAYA」事業を展開しており、㈱キタムラメディカルは、レントゲンフィルム・医療用機器等の販売、㈱トランスフォーメーションは、経営に関するコンサルティング業務及び消費者行動の調査・分析・研究、㈱オフィス事務サービスは経理総務事務代行業務を行っております。

事業の系統図



- (注) 1. ㈱キタムラピーシーデポは、平成19年7月3日に新規設立いたしました。
 2. ㈱カメラのきむらは、平成19年4月1日に全株式を取得しております。
 3. ㈱日本写真物流は、平成19年5月7日に株式の50.0%を取得しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、これまで写真のスペシャリティストアとして、より専門性の高いサービスの提供を理念に成長してまいりました。

現在、厳しい競争環境の中で勝ち残りをめざす当社は、「安さ」・「品揃え」・「応対」をはじめ、全国規模で行われている写真コンテスト・撮影会・写真教室等の開催により、写真を通じて地域のお客様とのコミュニケーションを深めることができ、「写真のことならキタムラへ」といった評価が定着しております。

今後は、デジタル時代の到来に向け、「デジカメ専門店」「プリント“超”専門店」を事業の柱に、「ピクチャリング」のオンリーワンビジネスを目指し「店舗」と「インターネット」と「センターラボ」の三位一体で顧客価値を高め続けることに邁進し、永続的な成長をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。これを実現するために、安定的な利益達成及び投資効率のバランスを重要な指標と捉え、総資本経常利益率の向上を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル・モバイル商品の普及とインターネットの利用者増加による新たなビジネス環境の到来にともない、Eコマース事業を推進し、ホームページ上でのデジタルプリント受付や商品販売をするだけでなく、カメラ付き携帯電話の市場を開発するポータルサイトなど、当社グループとお客様とのコミュニケーションを更に深化させ、デジタルとインターネットが次代を支える事業の柱として育成し、グループの総合力で実現していく計画です。そのための具体的な戦略として、店舗レベルでは、「デジカメ専門店」「プリント“超”専門店」を合言葉に、商圈ごと商品分類ごとの地域一番店の実現を通じて、「質」と「量」とともに日本一の映像専門店をめざしています。

さらに、デジタル時代の写真ビジネスとして磐石な収益構造を確立するために、今後も店舗リニューアル、デジタルインフラの整備、新商品・サービスの開発、新規出店などに積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、競争に打ち勝つためにも、地域で「質」・「量」とともに業界トップの店づくりを推進し、デジタル時代の到来に向け、「デジカメ専門店」「プリント“超”専門店」を事業の柱に、フィルム売上日本一、プリント売上日本一に加え、デジカメ日本一をめざします。また、こども写真「スタジオマリオ」も全国に展開してまいります。

また、今後は、事業コンセプトである「ピクチャリング」を通して、写真の価値を高めつづけることに邁進する所存であります。キーワードは、「グループのブランド力アップ」「占有率アップ」「IT・WEBとの結合」であり、「なくてはならない社会のインフラ」の構築を積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※4		7,955,911	52.4		7,416,407	50.7		12,164,174	52.1
2. 受取手形及び売掛金			5,928,766			6,352,488			5,483,451	
3. たな卸資産			13,750,633			15,467,027			13,885,265	
4. 前払費用			665,141			729,749			745,928	
5. 繰延税金資産			738,874			586,064			714,494	
6. 未収入金			2,458,088			3,910,034			3,575,683	
7. その他			774,972			367,053			428,526	
8. 貸倒引当金			△81,195			△195,901			△40,532	
流動資産合計			32,191,193			34,632,922			36,956,992	
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物及び構築物	※1	10,268,304			12,244,856			12,019,405		
減価償却累計額		5,441,907	4,826,397		7,250,668	4,994,188		6,858,438	5,160,967	
2. 機械及び装置		276,790			298,498			291,194		
減価償却累計額		128,338	148,452		193,061	105,437		180,895	110,298	
3. 器具備品		6,508,774			8,184,760			8,320,884		
減価償却累計額		4,268,094	2,240,679		5,457,494	2,727,265		5,352,427	2,968,457	
4. 土地	※1		5,836,817			5,838,134			5,838,134	
5. 建設仮勘定			28,903			31,713			25,556	
有形固定資産合計			13,081,250	21.3		13,696,740	20.0		14,103,413	19.9
(2) 無形固定資産										
ソフトウェア等	※1		1,591,135	2.6		2,250,036	3.3		2,036,360	2.8
無形固定資産合計			1,591,135			2,250,036			2,036,360	
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券	※1		1,509,965			1,583,946			1,505,365	
2. 長期貸付金			16,517			3,321			3,915	
3. 長期前払費用			532,449			580,556			526,464	
4. 繰延税金資産			1,307,958			1,429,122			1,453,792	
5. 敷金及び保証金	※1		10,231,511			13,053,005			13,360,167	
6. 仕入先長期積立金			984,577			1,189,925			1,127,308	
7. その他			20,882			61,343			61,391	
8. 貸倒引当金			△49,042			△164,849			△149,012	
投資その他の資産合計			14,554,820	23.7		17,736,372	26.0		17,889,393	25.2
固定資産合計			29,227,206	47.6		33,683,149	49.3		34,029,168	47.9
資産合計			61,418,399	100.0		68,316,071	100.0		70,986,160	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※ 4		20,971,497			23,255,996		20,358,466	
2. 短期借入金	※ 1		5,122,600			1,800,000		10,660,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※ 1		4,466,586			5,411,865		4,379,793	
4. 1年以内償還予定の社債			150,000			150,000		150,000	
5. 未払法人税等			658,906			527,097		642,592	
6. 未払消費税等			253,598			191,860		486,969	
7. 未払費用			1,336,810			1,825,559		1,765,263	
8. 賞与引当金			832,851			1,016,757		1,017,000	
9. 役員賞与引当金			—			—		24,123	
10. 景品費等引当金			652,038			—		478,722	
11. その他			2,373,820			3,288,490		3,501,350	
流動負債合計			36,818,710	59.9		37,467,628	54.9	43,464,281	61.3
II 固定負債									
1. 社債			335,000			185,000		260,000	
2. 長期借入金	※ 1		4,825,465			9,078,400		5,070,640	
3. 退職給付引当金			2,348,420			2,429,799		2,385,341	
4. 役員退職慰労引当金			415,522			470,228		530,984	
5. 繰延税金負債			223,703			279,685		275,170	
6. 負ののれん			—			2,121,821		2,262,114	
7. その他			306,443			403,931		438,458	
固定負債合計			8,454,554	13.8		14,968,866	21.9	11,222,709	15.8
負債合計			45,273,264	73.7		52,436,494	76.8	54,686,990	77.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			2,852,437	4.6		2,852,437	4.2	2,852,437	4.0
2 資本剰余金			2,419,722	3.9		2,419,722	3.5	2,419,722	3.4
3 利益剰余金			9,648,461	15.7		10,518,272	15.4	10,882,436	15.3
4 自己株式			△94,760	△0.1		△182,140	△0.3	△915,665	△1.3
株主資本合計			14,825,860	24.1		15,608,292	22.8	15,238,930	21.4
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金			169,843	0.3		199,685	0.3	156,631	0.2
評価・換算差額等合計			169,843	0.3		199,685	0.3	156,631	0.2
III 新株予約権			67,600	0.1		67,600	0.1	67,600	0.1
IV 少数株主持分			1,081,830	1.8		4,000	0.0	836,006	1.2
純資産合計			16,145,134	26.3		15,879,577	23.2	16,299,169	22.9
負債純資産合計			61,418,399	100.0		68,316,071	100.0	70,986,160	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			67,394,230	100.0		77,734,449	100.0		139,398,929	100.0
II 売上原価			45,015,158	66.8		50,414,499	64.9		92,527,905	66.4
売上総利益			22,379,072	33.2		27,319,949	35.1		46,871,023	33.6
III 販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		839,267			1,016,801			1,524,967		
2. 景品費等引当金繰 入額		652,038			—			466,603		
3. 給料手当		6,370,733			7,461,500			12,200,254		
4. 賞与引当金繰入額		832,851			1,016,757			880,368		
5. 役員賞与引当金繰 入額		—			—			20,463		
6. 退職給付費用		200,643			203,445			402,833		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		21,989			27,717			44,400		
8. 福利厚生費		1,100,350			1,236,867			2,224,044		
9. 賃借料		4,104,567			5,292,189			8,204,490		
10. 減価償却費		665,592			867,087			1,418,784		
11. 支払手数料		2,200,517			3,413,222			4,723,128		
12. 貸倒引当金繰入額		—			171,332			5,009		
13. その他		4,436,715	21,425,262	31.8	6,323,889	27,030,809	34.7	11,737,161	43,852,511	31.4
営業利益			953,810	1.4		289,139	0.4		3,018,512	2.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,841			19,210			9,293		
2. 受取配当金		8,126			9,076			13,935		
3. 受取手数料		21,019			29,290			52,446		
4. 受取保証料		118,322			139,710			235,132		
5. 仕入割引		75,416			84,734			141,448		
6. 負ののれん償却額		67,273			235,757			89,804		
7. その他		134,755	428,755	0.6	271,236	789,017	1.0	286,985	829,045	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		88,008			123,661			174,351		
2. 支払手数料		19,143			48,385			40,858		
3. 売上割引		1,043			1,038			1,758		
4. その他		30,560	138,755	0.2	68,159	241,244	0.3	109,069	326,037	0.2
経常利益			1,243,810	1.8		836,912	1.1		3,521,520	2.5

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	35,530	35,530	0.1	—	—	—	36,648	36,648	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		—			—			28,612		
2. 固定資産除却損	※2	243,531			138,892			495,868		
3. 減損損失	※4	263,165			58,009			331,865		
4. 関係会社株式売却 損		—			—			57,512		
5. 貸倒損失		—			4,805			—		
6. リース契約解約損		73,904	580,601	0.9	—	201,707	0.3	87,856	1,001,716	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			698,738	1.0		635,205	0.8		2,556,452	1.8
法人税、住民税及 び事業税	※3	659,334			528,796			1,136,568		
法人税等調整額	※3	△89,395	569,939	0.9	128,144	656,940	0.8	56,341	1,192,909	0.8
少数株主利益			33,615	0.0		—	—		34,385	0.0
中間 (当期) 純利 益又は中間純損失 (△)			95,183	0.1		△21,734	△0.0		1,329,158	1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,852,437	2,419,722	9,842,329	△29,043	15,085,446
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△268,275	—	△268,275
役員賞与(千円)(注)	—	—	△20,775	—	△20,775
中間純利益(千円)	—	—	95,183	—	95,183
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△65,717	△65,717
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△193,867	△65,717	△259,584
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,852,437	2,419,722	9,648,461	△94,760	14,825,860

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	168,970	168,970	—	—	15,254,417
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	—	△268,275
役員賞与(千円)(注)	—	—	—	—	△20,775
中間純利益(千円)	—	—	—	—	95,183
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△65,717
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	872	872	67,600	1,081,830	1,150,303
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	872	872	67,600	1,081,830	890,717
平成18年9月30日 残高 (千円)	169,843	169,843	67,600	1,081,830	16,145,134

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,852,437	2,419,722	10,882,436	△915,665	15,238,930
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△337,392	—	△337,392
中間純損失(千円)	—	—	△21,734	—	△21,734
自己株処分差損(千円)	—	—	△5,036	—	△5,036
自己株式の処分(千円)	—	—	—	733,598	733,598
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△73	△73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△364,163	733,524	369,361
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,852,437	2,419,722	10,518,272	△182,140	15,608,292

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	156,631	156,631	67,600	836,006	16,299,169
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	—	△337,392
中間純損失(千円)	—	—	—	—	△21,734
自己株処分差損(千円)	—	—	—	—	△5,036
自己株式の処分(千円)	—	—	—	—	733,598
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	43,053	43,053	—	△832,006	△788,952
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	43,053	43,053	—	△832,006	△419,591
平成19年9月30日 残高 (千円)	199,685	199,685	67,600	4,000	15,879,577

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,852,437	2,419,722	9,842,329	△29,043	15,085,446
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△268,275	—	△268,275
役員賞与(千円)(注)	—	—	△20,775	—	△20,775
当期純利益(千円)	—	—	1,329,158	—	1,329,158
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△886,622	△886,622
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,040,106	△886,622	153,484
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,852,437	2,419,722	10,882,436	△915,665	15,238,930

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	168,970	168,970	—	—	15,254,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	—	△268,275
役員賞与(千円)(注)	—	—	—	—	△20,775
当期純利益(千円)	—	—	—	—	1,329,158
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△886,622
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (千円)	△12,338	△12,338	67,600	836,006	891,268
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△12,338	△12,338	67,600	836,006	1,044,752
平成19年3月31日 残高 (千円)	156,631	156,631	67,600	836,006	16,299,169

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		698,738	635,205	2,556,452
減価償却費		1,236,217	1,086,324	2,108,463
減損損失		263,165	58,009	331,865
負ののれん償却額		△67,273	△235,757	△89,804
株式報酬費用		67,600	—	67,600
貸倒引当金の増減額		4,571	171,205	△45,737
賞与引当金の増減額		8,580	△242	56,097
役員賞与引当金の増 減額		—	△24,123	20,463
退職給付引当金の増 加額		100,737	44,457	142,790
役員退職慰労引当金 の増減額		△8,219	△60,755	14,192
景品費等引当金の減 少額		△6,671	△478,722	△179,988
受取利息及び受取配 当金		△11,968	△28,286	△23,228
支払利息		88,008	123,661	174,351
有価証券売却益		—	—	—
固定資産売却益		△35,530	—	△36,648
固定資産売却損		—	—	28,612
固定資産除却損		243,531	138,892	495,868
貸倒損失		—	4,805	—
関係会社株式売却損		—	—	57,512
売上債権の増加額		△1,041,976	△869,036	△554,237
たな卸資産の増減額		△144,594	△1,581,761	50,061
その他資産の増加額		△428,017	△260,133	△520,281
仕入債務の増加額		2,879,417	3,022,484	1,732,047
その他負債の増減額		569,513	△86,903	1,153,749
役員賞与の支払額		△20,775	—	△20,775
小計		4,395,055	1,659,322	7,519,428

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		11,966	24,790	17,924
利息の支払額		△89,390	△119,667	△187,630
法人税等の支払額		△529,086	△636,813	△1,078,691
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,788,544	927,631	6,271,030
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		100,000	—	172,000
有形固定資産の取得 等による支出		△1,383,708	△1,049,657	△1,640,659
有形固定資産の売却 等による収入		26,930	—	36,471
無形固定資産の取得 等による支出		△163,903	△461,159	△415,730
無形固定資産の売却 等による収入		10,000	—	10,000
投資有価証券の取得 等による支出		△984	—	△1,584
敷金及び保証金の支 出		△473,260	△198,455	△761,952
敷金及び保証金の回 収		376,134	462,046	954,912
新規連結子会社の取 得による収入		926,433	—	935,918
新規連結子会社の取 得による支出		—	—	△2,937,955
連結範囲の変更を伴 う関係会社株式の売 却による収入		—	—	149,868
子会社株式の取得に よる支出		△20,000	△5,000	△246,578
貸付けによる支出		—	△16	—
貸付金の回収による 収入		1,924	610	14,526
その他投資等の増加 による支出		△108,116	△182,177	△356,643
投資活動におけるそ の他の収支		78,759	△2,120	175,660
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△629,791	△1,435,931	△3,911,745

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,530,400	△8,860,000	7,067,800
長期借入れによる収 入		4,100,000	7,800,000	7,300,000
長期借入金の返済に よる支出		△3,750,918	△2,760,168	△6,792,536
社債の償還による支 出		△225,000	△75,000	△300,000
子会社設立による少 数株主からの払い込 みによる収入		—	4,000	—
自己株式の取得によ る支出		△65,717	△73	△886,622
自己株式の売却によ る収入		—	21	—
配当金の支払額		△241,095	△336,218	△283,026
少数株主への配当金 の支払額		△30,774	△12,001	△30,774
その他の財務活動に よる支出		△301,840	—	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,015,054	△4,239,440	6,074,840
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額		4,173,807	△4,747,739	8,434,125
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,089,224	11,523,350	3,089,224
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	7,263,032	6,775,610	11,523,350

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱ラボネットワーク ㈱ジェイドラッグ ㈱キタムラトレードサービス ㈱ビコムキタムラ ㈱ピクチャリングオンライン ㈱キタムラメディカル ㈱カメラのきむら なお、㈱カメラのきむらについては、当中間連結会計期間に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱オフィス事務サービス ㈱岡山フジカラー ㈱トランスフォーメーション (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 ㈱ラボネットワーク ㈱カメラのきむら ㈱キタムラトレードサービス ㈱ビコムキタムラ ㈱ピクチャリングオンライン ㈱キタムラメディカル ジャスフオート㈱ スナップス販売㈱ ㈱キタムラピーシーデポ なお、㈱キタムラピーシーデポについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱オフィス事務サービス ㈱岡山フジカラー ㈱トランスフォーメーション ㈱日本写真物流 (連結範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 ㈱ラボネットワーク ㈱カメラのきむら ㈱キタムラトレードサービス ㈱ビコムキタムラ ㈱ピクチャリングオンライン ㈱キタムラメディカル ジャスフオート㈱ スナップス販売㈱ なお、㈱カメラのきむら、ジャスフオート㈱及びスナップス販売㈱については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ジェイドラッグは、平成18年10月2日付で、全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱オフィス事務サービス ㈱トランスフォーメーション ㈱岡山フジカラー (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。	同左	非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品及び原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品 2～20年	イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品 1～20年	イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品 2～20年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 また、連結子会社のジャスフオート㈱及びスナップス販売㈱においては、従来、旧定額法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法に、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法に変更しました。この変更は、当社の連結子会社となったことを契機に、グループ会社間の会計処理の統一を図るためのものであります。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ164,540千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	
	ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	ロ. 無形固定資産 同左	ロ. 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ. 景品費等引当金 将来発生する景品の交換等に備えるため、過去の実績率を基礎として必要額を計上しております。 ニ. 役員賞与引当金 役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ヘ. 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. _____ ニ. 役員賞与引当金 役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。 ホ. 退職給付引当金 同左 ヘ. 役員退職慰労引当金 同左	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 景品費等引当金 将来発生する景品の交換等に備えるため、過去の実績率を基礎として必要額を計上しております。 ニ. 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,463千円減少しております。 ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 ヘ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他（中間）連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ67,600千円減少しています。	—————	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ67,600千円減少しています。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,995,704千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,395,563千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書) 1. 「支払手数料」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「支払手数料」の金額は1,873,481千円であります。 2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。	(中間連結損益計算書) 1. 「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金繰入額」の金額は8,671千円であります。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 担保に供している資産	※1. 担保に供している資産	※1. 担保に供している資産
建物 351,461千円	建物 334,065千円	建物 338,043千円
土地 3,481,641	土地 3,481,641	土地 3,481,641
投資有価証券 184,640	投資有価証券 114,020	投資有価証券 15,180
敷金及び保証金 350,000	敷金及び保証金 350,000	敷金及び保証金 450,920
ソフトウェア等 442,000	ソフトウェア等 442,000	借地権 442,000
計 4,809,743	計 4,721,726	計 4,727,784
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,215,320千円	1年以内返済予定の長期借入金 462,900千円	短期借入金 1,300,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 3,331,120	長期借入金 4,067,200	1年以内返済予定の長期借入金 1,607,000
長期借入金 1,377,600	計 4,530,100	長期借入金 2,868,180
計 5,924,040		計 5,775,180
2. 受取手形割引高 159,416千円	2. 受取手形割引高 385,065千円	2. 受取手形割引高 292,857千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメント 10,000,000千円の総額	コミットメント 10,000,000千円の総額	コミットメント 10,000,000千円の総額
借入実行残高 —	借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 10,000,000	差引額 10,000,000	差引額 10,000,000
※4. 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	※4. _____	※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が末残高に含まれております。
受取手形 133,426千円		受取手形 2,347千円
支払手形 382,249千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 土地25,530千円 のれん10,000 計35,530	※ 1. _____ 	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・東北地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>建物及び構築物、器具備品、長期前払費用、リース資産</td></tr> <tr> <td>関東地区</td><td>営業店舗11店舗 売却予定資産 (営業店舗1店舗)</td><td>建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産</td></tr> <tr> <td>中部地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>同上</td></tr> <tr> <td>近畿地区</td><td>営業店舗1店舗 駐車場</td><td>建物及び構築物、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産</td></tr> <tr> <td>四国地区</td><td>売却予定資産 (営業店舗7店舗)</td><td>建物及び構築物、器具備品、リース資産</td></tr> <tr> <td>九州地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>同上</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、継続的な地価の下落が生じている駐車場及び売却予定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(263,165千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物116,398千円、機械及び装置2,439千円、器具備品41,037千円、土地91,862千円、長期前払費用1,339千円及びリース資産10,087千円であります。 なお、営業店舗及び駐車場の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また売却予定資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、売却予定額により評価を行っております。	地域	用途	種類	北海道・東北地区	営業店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用、リース資産	関東地区	営業店舗11店舗 売却予定資産 (営業店舗1店舗)	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産	中部地区	営業店舗1店舗	同上	近畿地区	営業店舗1店舗 駐車場	建物及び構築物、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産	四国地区	売却予定資産 (営業店舗7店舗)	建物及び構築物、器具備品、リース資産	九州地区	営業店舗1店舗	同上	※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・東北地区</td><td>営業店舗1店舗、事務所設備</td><td>建物、器具備品、リース資産</td></tr> <tr> <td>関東地区</td><td>営業店舗2店舗、事務所設備</td><td>建物、器具備品、長期前払費用、リース資産</td></tr> <tr> <td>中部地区</td><td>営業店舗4店舗</td><td>同上</td></tr> <tr> <td>近畿地区</td><td>営業店舗2店舗、事務所設備</td><td>建物、器具備品、長期前払費用</td></tr> <tr> <td>中国地区</td><td>営業店舗2店舗</td><td>建物、器具備品、リース資産</td></tr> <tr> <td>四国地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>同上</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,009千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物29,973千円、器具備品14,573千円、長期前払費用550千円及びリース資産12,912千円であります。 なお、営業店舗等の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	地域	用途	種類	北海道・東北地区	営業店舗1店舗、事務所設備	建物、器具備品、リース資産	関東地区	営業店舗2店舗、事務所設備	建物、器具備品、長期前払費用、リース資産	中部地区	営業店舗4店舗	同上	近畿地区	営業店舗2店舗、事務所設備	建物、器具備品、長期前払費用	中国地区	営業店舗2店舗	建物、器具備品、リース資産	四国地区	営業店舗1店舗	同上	※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・東北地区</td><td>営業店舗3店舗</td><td>建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産</td></tr> <tr> <td>関東地区</td><td>営業店舗13店舗 売却予定資産 (営業店舗1店舗)</td><td>同上</td></tr> <tr> <td>中部地区</td><td>営業店舗2店舗</td><td>同上</td></tr> <tr> <td>近畿地区</td><td>営業店舗3店舗</td><td>建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産</td></tr> <tr> <td>中国地区</td><td>営業店舗2店舗</td><td>建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用</td></tr> <tr> <td>四国地区</td><td>売却予定資産 (営業店舗7店舗)</td><td>建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、リース資産</td></tr> <tr> <td>九州地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>同上</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(331,865千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物156,137千円、機械及び装置9,667千円、器具備品61,195千円、土地91,862千円、長期前払費用4,247千円及びリース資産8,755千円あります。 なお、営業店舗及び駐車場の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また売却予定資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、売却予定額により評価を行っております。	地域	用途	種類	北海道・東北地区	営業店舗3店舗	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産	関東地区	営業店舗13店舗 売却予定資産 (営業店舗1店舗)	同上	中部地区	営業店舗2店舗	同上	近畿地区	営業店舗3店舗	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産	中国地区	営業店舗2店舗	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用	四国地区	売却予定資産 (営業店舗7店舗)	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、リース資産	九州地区	営業店舗1店舗	同上
地域	用途	種類																																																																		
北海道・東北地区	営業店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用、リース資産																																																																		
関東地区	営業店舗11店舗 売却予定資産 (営業店舗1店舗)	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産																																																																		
中部地区	営業店舗1店舗	同上																																																																		
近畿地区	営業店舗1店舗 駐車場	建物及び構築物、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産																																																																		
四国地区	売却予定資産 (営業店舗7店舗)	建物及び構築物、器具備品、リース資産																																																																		
九州地区	営業店舗1店舗	同上																																																																		
地域	用途	種類																																																																		
北海道・東北地区	営業店舗1店舗、事務所設備	建物、器具備品、リース資産																																																																		
関東地区	営業店舗2店舗、事務所設備	建物、器具備品、長期前払費用、リース資産																																																																		
中部地区	営業店舗4店舗	同上																																																																		
近畿地区	営業店舗2店舗、事務所設備	建物、器具備品、長期前払費用																																																																		
中国地区	営業店舗2店舗	建物、器具備品、リース資産																																																																		
四国地区	営業店舗1店舗	同上																																																																		
地域	用途	種類																																																																		
北海道・東北地区	営業店舗3店舗	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産																																																																		
関東地区	営業店舗13店舗 売却予定資産 (営業店舗1店舗)	同上																																																																		
中部地区	営業店舗2店舗	同上																																																																		
近畿地区	営業店舗3店舗	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産																																																																		
中国地区	営業店舗2店舗	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用																																																																		
四国地区	売却予定資産 (営業店舗7店舗)	建物及び構築物、機械及び装置、器具備品、リース資産																																																																		
九州地区	営業店舗1店舗	同上																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,918,252	—	—	17,918,252
合計	17,918,252	—	—	17,918,252
自己株式				
普通株式 (注)	33,200	73,020	—	106,220
合計	33,200	73,020	—	106,220

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数のうち、73,000株は取締役会決議による取得 (東京証券取引所ToSTNeT-2における買付) であり、20株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	67,600
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	67,600

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	268,275	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,918,252	—	—	17,918,252
合計	17,918,252	—	—	17,918,252
自己株式				
普通株式（注）	1,048,638	89	840,130	208,597
合計	1,048,638	89	840,130	208,597

（注）普通株式の自己株式の増加株式数89株は単元未満株式の買取による増加であり、減少株式数のうち840,106株は株式交換によるものであり、減少株式数のうち24株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	67,600
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	67,600

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	337,392	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,918,252	—	—	17,918,252
合計	17,918,252	—	—	17,918,252
自己株式				
普通株式（注）	33,200	1,015,438	—	1,048,638
合計	33,200	1,015,438	—	1,048,638

（注）普通株式の自己株式の増加株式数のうち、1,015,300株は東京証券取引所ToSTNeT-2における買付であり、138株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	67,600
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	67,600

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	268,275	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,955,911千円 流動資産のその他勘定に含まれる有価証券 54,120 券 預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 747,000$ 現金及び現金同等物 7,263,032	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,416,407千円 流動資産のその他勘定に含まれる有価証券 34,242 券 預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 675,039$ 現金及び現金同等物 6,775,610	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,164,174千円 流動資産のその他勘定に含まれる有価証券 34,175 券 預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 675,000$ 現金及び現金同等物 11,523,350

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	593,827	881,480	287,653
(2) その他	—	—	—
合計	593,827	881,480	287,653

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	500,440
(2) その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	28,045
マネー・マネージメント・ファンド	34,130

(当中間連結会計期間) (平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	393,945	935,461	541,516
(2) その他	—	—	—
合計	393,945	935,461	541,516

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	505,440
(2) その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	43,045
マネー・マネージメント・ファンド	34,242

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	392,888	861,880	468,991
(2) その他	—	—	—
合計	392,888	861,880	468,991

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	500,440
(2) その他有価証券	
非上場株式	43,045
優先株式	100,000
マネー・マネージメント・ファンド	34,175

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を、行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 67,600千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 400,000株
付与日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は、付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後約5年間 (自平成18年9月12日至平成23年9月10日)
権利行使価格 (円)	931
付与日における公正な評価単価 (円)	169

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
 当中間連結会計期間に付与されたストック・オプションはありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 67,600千円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 400,000株
付与日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は、付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後約5年間（自平成18年9月12日至平成23年9月10日）
権利行使価格（円）	931
付与日における公正な評価単価（円）	169

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

映像・情報関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

映像・情報関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

映像・情報関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

株式会社カメラのきむら (事業内容: 主に首都圏における映像・情報関連機器の販売)

(2) 企業結合の法的形式

子会社を完全子会社とすることを目的として、子会社の株主に対してその株式の代わりに株式会社キタムラが所有していた自己株式を交付した株式交換であります。

(3) 結合後企業の名称

株式交換実施後も、結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 株式交換の目的

首都圏に強い株式会社カメラのきむらと協業を目指すことで、これを補強し、相互のノウハウと人材を共有・享受しながら規模の拡大を図り、サービスを創造し、技術を開発し、共に研究開発を進めていくためであります。

② 株式交換の概要

平成18年11月13日 株式交換契約書承認取締役会(株式会社キタムラ)

平成18年11月8日 株式交換契約書承認取締役会(株式会社カメラのきむら)

平成18年11月30日 株式交換契約書承認株主総会(株式会社カメラのきむら)

平成19年4月1日 株式交換の効力発生日

会社法第796条第3項に基づき、株式会社キタムラにおいては株主総会における承認決議は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準等に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業取得原価及びその内訳

取得の対価 当社株式723,539千円 取得原価728,539千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交換株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社キタムラ1 株式会社カメラのきむら0.35

② 交換比率の算定方法

当社及び株式会社カメラのきむらは、株式交換にあたり、第三者機関である椿勲公認会計士事務所に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして協議を行った結果、上記のとおり合意いたしました。椿勲公認会計士事務所は、当社については市場株価方法により、株式会社カメラのきむらについては時価純資産法、類似会社比較法及び類似業種比準法により分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

840,106株 728,539千円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれん 107,466千円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却処理

(4) 取得価額のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 841円89銭 1株当たり中間純利益 5円33銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 896円66銭 1株当たり中間純損失 1円23銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 912円62銭 1株当たり当期純利益 76円23銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	95,183	△21,734	1,329,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 (△) (千円)	95,183	△21,734	1,329,158
期中平均株式数(千株)	17,860	17,709	17,436
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	平成16年6月29日定時 株主総会決議によるスト ックオプション(新株予 約権の数580個) 平成18年8月8日取締 役会決議によるストック オプション(新株予約権 の数4,000個)	平成16年6月29日定時 株主総会決議によるスト ックオプション(新株予 約権の数577個) 平成18年8月8日取締 役会決議によるストック オプション(新株予約権 の数4,000個)	平成16年6月29日定時 株主総会決議によるスト ックオプション(新株予 約権の数577個) 平成18年8月8日取締 役会決議によるストック オプション(新株予約権 の数4,000個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(自己株式の取得) 当社は、平成18年8月8日及び平成18年11月13日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。 (1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため (2) 取得株式の種類 普通株式 (3) 取得株式の総数 942,300株 (4) 取得価額の総額 820,801千円 (5) 取得日 平成18年10月3日 平成18年11月28日 平成18年12月25日 (6) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2による買付		(株)カメラのきむらの完全子会社化) 1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業及びその事業の内容 株式会社カメラのきむら (事業内容：主に首都圏における映像・情報関連機器の販売) (2) 企業結合の法的形式 子会社を完全子会社とすることを目的として、子会社の株主に対してその株式の代わりに株式会社キタムラが所有していた自己株式を交付した株式交換であります。 (3) 結合後企業の名称 株式交換実施後も、結合後企業の名称に変更はありません。 (4) 取引の目的を含む取引の概要 ①株式交換の目的 首都圏に強い株式会社カメラのきむらと協業を目指すことで、これを補強し、相互のノウハウと人材を共有・享受しながら規模の拡大を図り、サービスを創造し、技術を開発し、共に研究開発を進めていくためであります。 ②株式交換の概要 平成18年11月13日 株式交換契約書承認取締役会(株式会社キタムラ) 平成18年11月8日 株式交換契約書承認取締役会(株式会社カメラのきむら) 平成18年11月30日 株式交換契約書承認株主総会(株式会社カメラのきむら) 平成19年4月1日 株式交換の効力発生日 会社法第796条第3項に基づき、株式会社キタムラにおいては株主総会における承認決議は行っておりません。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		2. 実施した会計処理の概要 本株式交換は、「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準等に関する適用指針（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。 3. 子会社株式の追加取得に関する事項 (1) 被取得企業取得原価及びその内訳 取得の対価 当社株式 723, 539千円 取得原価 728, 539 (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交換株式数及びその評価額 ①株式の種類及び交換比率 普通株式 株式会社キタムラ 1 株式会社カメラのきむら0. 35 ②交換比率の算定方法 当社及び株式会社カメラのきむらは、株式交換にあたり、第三者機関である椿勲公認会計士事務所に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして協議を行った結果、上記のとおり合意いたしました。椿勲公認会計士事務所は、当社については市場株価方法により、株式会社カメラのきむらについては時価純資産法、類似会社比較法及び類似業種比準法により分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。 ③交付株式数及びその評価額 840, 106株 728, 539千円 (3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 ①負ののれん 107, 466千円 ②発生原因 子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。 ③償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却処理 (4) 取得価額のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(㈱カメラのきむらの完全子会社化) 当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式交換により、当社の連結子会社であります㈱カメラのきむらを完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。 (1)株式交換の目的 連結経営がより重視されるなか、グループとしてより密接な連携をとり、当社は首都圏に強力な基盤を持つ㈱カメラのきむらと協業を目指すことで、これを補強し、相互のノウハウと人材を共有・享受しながら規模の拡大を図り、サービスを創造し、技術を開発し、共に研究開発を進めていくためであります。 (2)株式交換の方法及び内容 当社は会社法第796条第3項の簡易株式交換の規定に基づき、本株式交換を行うこととなります。 ①株式交換の日 平成19年4月1日(予定) ②株式交換比率 ㈱カメラのきむらの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.35株の割合をもって割当交付します。ただし、当社が保有する㈱カメラのきむらの普通株式3,948,510株については、割当交付を行いません。		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※5	4,762,525	28,954,138	53.4	3,982,789	31,548,114	49.0	4,766,065	27,020,901	45.5
2. 受取手形		89,331			25,750			—		
3. 売掛金		3,752,089			4,086,639			3,170,740		
4. たな卸資産		10,938,325			11,551,345			10,368,923		
5. 短期貸付金		3,279,961			5,465,800			3,190,000		
6. 未収入金		4,274,707			5,238,068			4,054,329		
7. その他		1,857,198			1,197,720			1,470,843		
流動資産合計										
II 固定資産										
(1)有形固定資産	※1		28,954,138	53.4		31,548,114	49.0		27,020,901	45.5
1. 建物	※2	4,207,213			3,990,375			4,195,434		
2. 器具備品	※2	1,460,008			1,175,025			1,297,074		
3. 土地		4,713,481			4,714,798			4,714,798		
4. その他		6,120			18,939			4,816		
有形固定資産合計		10,386,823			9,899,140			10,212,123		
(2)無形固定資産		420,979			818,468			619,720		
(3)投資その他の資産										
1. 敷金及び保証金	※2	8,166,348			7,802,245			7,937,317		
2. 関係会社株式	※2	3,538,405			12,097,909			11,358,369		
3. その他		3,209,095			2,712,798			2,713,704		
4. 貸倒引当金		—			△2,200			—		
5. 投資損失引当金		△439,500			△439,500			△439,500		
投資その他の資産 合計		14,474,348			22,171,252			21,569,891		
固定資産合計			25,282,152	46.6		32,888,861	51.0		32,401,735	54.5
資産合計			54,236,290	100.0		64,436,976	100.0		59,422,636	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	※5	10,792,764			11,562,840			9,049,454		
2. 買掛金		8,407,472			9,830,174			9,108,039		
3. 短期借入金	※2	3,620,000			5,200,000			9,150,000		
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	4,251,586			5,366,865			4,319,793		
5. 未払法人税等		461,139			405,560			305,585		
6. 未払消費税等	※3	201,883			128,447			322,496		
7. 賞与引当金		576,000			583,000			628,000		
8. 景品費等引当金		652,038			—			478,722		
9. その他		2,261,913			3,044,769			2,976,880		
流動負債合計			31,224,797	57.6		36,121,657	56.0		36,338,971	61.1
II 固定負債										
1. 長期借入金	※2	4,790,465			9,063,400			5,040,640		
2. 退職給付引当金		1,833,814			1,933,545			1,882,117		
3. 役員退職慰労引当 金		298,195			312,310			312,090		
4. その他		245,209			214,986			234,385		
固定負債合計			7,167,683	13.2		11,524,242	17.9		7,469,233	12.6
負債合計			38,392,480	70.8		47,645,899	73.9		43,808,204	73.7
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			2,852,437	5.3		2,852,437	4.4		2,852,437	4.8
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		2,419,722			2,419,722			2,419,722		
資本剰余金合計			2,419,722	4.5		2,419,722	3.8		2,419,722	4.1
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		150,748			150,748			150,748		
(2) その他利益剰余 金										
買換資産圧縮積 立金		15,693			13,969			14,544		
別途積立金		9,645,354			9,645,354			9,645,354		
繰越利益剰余金		618,156			1,625,617			1,228,157		
利益剰余金合計			10,429,952	19.2		11,435,690	17.8		11,038,804	18.5
4. 自己株式			△94,760	△0.2		△182,140	△0.3		△915,665	△1.5
株主資本合計			15,607,352	28.8		16,525,709	25.7		15,395,299	25.9
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評 価差額金			168,857	0.3		197,766	0.3		151,532	0.3
評価・換算差額等合 計			168,857	0.3		197,766	0.3		151,532	0.3
III 新株予約権			67,600	0.1		67,600	0.1		67,600	0.1
純資産合計			15,843,810	29.2		16,791,076	26.1		15,614,432	26.3
負債純資産合計			54,236,290	100.0		64,436,976	100.0		59,422,636	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			50,994,240	100.0		53,009,280	100.0		105,239,290	100.0
II 売上原価			33,311,276	65.3		34,750,371	65.6		68,668,398	65.2
売上総利益			17,682,963	34.7		18,258,909	34.4		36,570,891	34.8
III 販売費及び一般管 理費			16,732,476	32.8		17,232,299	32.5		34,088,555	32.4
営業利益			950,487	1.9		1,026,609	1.9		2,482,336	2.3
IV 営業外収益	※1		600,659	1.1		616,660	1.2		848,095	0.8
V 営業外費用	※2		103,319	0.2		210,993	0.4		207,753	0.2
経常利益			1,447,826	2.8		1,432,276	2.7		3,122,678	2.9
VI 特別利益	※3		25,530	0.0		—			25,530	0.0
VII 特別損失	※4, 5		665,264	1.3		108,246	0.2		1,017,859	0.9
税引前中間(当期) 純利益			808,092	1.5		1,324,029	2.5		2,130,348	2.0
法人税、住民税及 び事業税	※7	499,276			420,248			786,337		
法人税等調整額	※7	△209,339	289,936	0.5	164,466	584,715	1.1	217,003	1,003,340	1.0
中間(当期)純利 益			518,156	1.0		739,314	1.4		1,127,007	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,852,437	2,419,722	2,419,722	150,748	16,842	9,130,167	894,721	10,192,480	△29,043	15,435,597
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	—	—	—	△268,275	△268,275	—	△268,275
役員賞与(千円)(注)	—	—	—	—	—	—	△12,408	△12,408	—	△12,408
中間純利益(千円)	—	—	—	—	—	—	518,156	518,156	—	518,156
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△65,717	△65,717
買換資産圧縮積立金の取崩(千円)(注)	—	—	—	—	△1,149	—	1,149	—	—	—
別途積立金の積立(千円)(注)	—	—	—	—	—	515,186	△515,186	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,149	515,186	△276,565	237,472	△65,717	171,754
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,852,437	2,419,722	2,419,722	150,748	15,693	9,645,354	618,156	10,429,952	△94,760	15,607,352

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	168,865	168,865	—	15,604,462
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	△268,275
役員賞与(千円)(注)	—	—	—	△12,408
中間純利益(千円)	—	—	—	518,156
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△65,717
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)(注)	—	—	—	—
別途積立金の積立(千円) (注)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	△7	△7	67,600	67,592
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7	△7	67,600	239,347
平成18年9月30日 残高 (千円)	168,857	168,857	67,600	15,843,810

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,852,437	2,419,722	2,419,722	150,748	14,544	9,645,354	1,228,157	11,038,804	△915,665	15,395,299
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(千円) (注)	—	—	—	—	—	—	△337,392	△337,392	—	△337,392
中間純利益(千円)	—	—	—	—	—	—	739,314	739,314	—	739,314
自己株処分差損(千円)	—	—	—	—	—	—	△5,036	△5,036	—	△5,036
自己株式の処分(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	733,598	733,598
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△73	△73
買換資産圧縮積立金の取崩(千円)(注)	—	—	—	—	△574	—	574	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△574	—	397,460	396,885	733,524	1,130,410
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,852,437	2,419,722	2,419,722	150,748	13,969	9,645,354	1,625,617	11,435,690	△182,140	16,525,709

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	151,532	151,532	67,600	15,614,432
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	—	△337,392
中間純利益（千円）	—	—	—	739,314
自己株処分差損（千円）	—	—	—	△5,036
自己株式の処分（千円）	—	—	—	733,598
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△73
買換資産圧縮積立金の取崩（千円）（注）	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	46,233	46,233	—	46,233
中間会計期間中の変動額合計（千円）	46,233	46,233	—	1,176,643
平成19年9月30日 残高（千円）	197,766	197,766	67,600	16,791,076

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,852,437	2,419,722	2,419,722	150,748	16,842	9,130,167	894,721	10,192,480	△29,043	15,435,597
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	—	—	△268,275	△268,275	—	△268,275
役員賞与(千円) (注)	—	—	—	—	—	—	△12,408	△12,408	—	△12,408
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	—	1,127,007	1,127,007	—	1,127,007
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△886,622	△886,622
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円) (注)	—	—	—	—	△2,298	—	2,298	—	—	—
別途積立金の積立(千円) (注)	—	—	—	—	—	515,186	△515,186	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,298	515,186	333,435	846,324	△886,622	△40,298
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,852,437	2,419,722	2,419,722	150,748	14,544	9,645,354	1,228,157	11,038,804	△915,665	15,395,299

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	168,865	168,865	—	15,604,462
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	△268,275
役員賞与 (千円) (注)	—	—	—	△12,408
当期純利益 (千円)	—	—	—	1,127,007
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△886,622
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円) (注)	—	—	—	—
別途積立金の積立 (千円) (注)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△17,332	△17,332	67,600	50,267
事業年度中の変動額合計 (千円)	△17,332	△17,332	67,600	9,969
平成19年3月31日 残高 (千円)	151,532	151,532	67,600	15,614,432

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	建物	3～47年	器具備品	2～20年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～47年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1～20年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	建物及び構築物	3～47年	器具備品	1～20年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	建物	3～47年	器具備品	2～20年
建物	3～47年														
器具備品	2～20年														
建物及び構築物	3～47年														
器具備品	1～20年														
建物	3～47年														
器具備品	2～20年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (4) 景品費等引当金 将来発生する景品の交換等に備えるため、過去の実績率を基礎として必要額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (7) 投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、関係会社の経営成績及び資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。 (4) ————— (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左 (7) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,318千円減少しております。 (4) 景品費等引当金 将来発生する景品の交換等に備えるため、過去の実績率を基礎として必要額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (7) 投資損失引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ67,600千円減少しています。	—————	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ67,600千円減少しています。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,776,210千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,546,832千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 「未収入金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「未収入金」の金額は、2,093,540千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,895,348千円	8,438,200千円	8,075,742千円
※2. 担保提供資産			
(1) 担保に供している資産	建物 319,489千円 土地 3,071,766 敷金及び保証金 350,000 その他(投資有価証券) 18,320 計 3,759,575	建物 302,093千円 土地 3,071,766 敷金及び保証金 350,000 その他(投資有価証券) 13,100 計 3,736,959	建物 290,122千円 土地 3,071,766 敷金及び保証金 350,000 その他(投資有価証券) 15,180 計 3,727,068
(2) 担保提供資産に対する債務	短期借入金 19,400千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,347,600 長期借入金 3,316,120 計 4,683,120	1年以内返済予定の長期借入金 447,900千円 長期借入金 4,067,200 計 4,515,100	短期借入金 90,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,577,000 長期借入金 2,868,180 計 4,535,180
※3. 消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	―――
4. 受取手形割引高	88,528千円	42,651千円	64,924千円
※5. 満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 87,459千円 支払手形 209,349千円	―――	―――
6. コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 10,000,000千円の総額 借入実行残高 ― 差引額 10,000,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 10,000,000千円の総額 借入実行残高 ― 差引額 10,000,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメント 10,000,000千円の総額 借入実行残高 ― 差引額 10,000,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 27,720千円 受取配当金 362,221 受取手数料 21,019 受取保証料 118,322	受取利息 45,941千円 受取配当金 287,986 受取手数料 29,290 受取保証料 128,604	受取利息 58,394千円 受取配当金 366,590 受取手数料 52,446 受取保証料 235,132
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 68,316千円 支払手数料 19,143	支払利息 129,804千円 支払手数料 47,143	支払利息 136,417千円 支払手数料 37,712
※3. 特別利益のうち主要なもの	固定資産売却益 土地 25,530千円	—	固定資産売却益 土地 25,530千円
※4. 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 建物 70,804千円 構築物 14,641 器具備品 44,241 店舗撤去費用等 87,272 減損損失 120,613 リース契約解約損 73,904 関係会社株式評価損 253,786	固定資産除却損 建物 2,600千円 構築物 1,871 器具備品 5,217 店舗撤去費用等 40,987 減損損失 52,764 貸倒損失 4,805	固定資産除却損 建物 119,318千円 構築物 18,334 器具備品 82,908 店舗撤去費用等 190,704 減損損失 180,397 リース契約解約損 87,856 関係会社株式売却損 310,858

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
※5. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道・東北地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>建物、器具備品、リース資産</td></tr><tr><td>近畿地区</td><td>営業店舗1店舗、駐車場</td><td>建物、器具備品、土地、リース資産</td></tr><tr><td>九州地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>建物、器具備品、リース資産</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗及び継続的な地価の下落が生じている駐車場について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(120,613千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物18,570千円、器具備品9,549千円、土地91,862千円及びリース資産631千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	地域	用途	種類	北海道・東北地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産	近畿地区	営業店舗1店舗、駐車場	建物、器具備品、土地、リース資産	九州地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道・東北地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>建物、器具備品、リース資産</td></tr><tr><td>関東地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>建物、器具備品、長期前払費用、リース資産</td></tr><tr><td>中部地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>建物、リース資産</td></tr><tr><td>近畿地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>建物、器具備品</td></tr><tr><td>中国地区</td><td>営業店舗2店舗</td><td>建物、器具備品、リース資産</td></tr><tr><td>四国地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>建物、器具備品、リース資産</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,764千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物27,611千円、器具備品12,974千円、長期前払費用550千円及びリース資産11,628千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	地域	用途	種類	北海道・東北地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産	関東地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、長期前払費用、リース資産	中部地区	営業店舗1店舗	建物、リース資産	近畿地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品	中国地区	営業店舗2店舗	建物、器具備品、リース資産	四国地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道・東北地区</td><td>営業店舗3店舗</td><td>建物、構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産</td></tr><tr><td>中部地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>建物、器具備品、長期前払費用</td></tr><tr><td>近畿地区</td><td>営業店舗2店舗、駐車場</td><td>建物、機械及び装置、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産</td></tr><tr><td>中国地区</td><td>営業店舗2店舗</td><td>建物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用</td></tr><tr><td>九州地区</td><td>営業店舗1店舗</td><td>建物、器具備品、リース資産</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予想されている店舗及び継続的な地価の下落が生じている駐車場について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(180,397千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物53,518千円、構築物1,747千円、機械及び装置7,227千円、器具備品21,163千円、土地91,862千円、長期前払費用4,247千円及びリース資産631千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	地域	用途	種類	北海道・東北地区	営業店舗3店舗	建物、構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産	中部地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、長期前払費用	近畿地区	営業店舗2店舗、駐車場	建物、機械及び装置、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産	中国地区	営業店舗2店舗	建物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用	九州地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産
地域	用途	種類																																																				
北海道・東北地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産																																																				
近畿地区	営業店舗1店舗、駐車場	建物、器具備品、土地、リース資産																																																				
九州地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産																																																				
地域	用途	種類																																																				
北海道・東北地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産																																																				
関東地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、長期前払費用、リース資産																																																				
中部地区	営業店舗1店舗	建物、リース資産																																																				
近畿地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品																																																				
中国地区	営業店舗2店舗	建物、器具備品、リース資産																																																				
四国地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産																																																				
地域	用途	種類																																																				
北海道・東北地区	営業店舗3店舗	建物、構築物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用、リース資産																																																				
中部地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、長期前払費用																																																				
近畿地区	営業店舗2店舗、駐車場	建物、機械及び装置、器具備品、土地、長期前払費用、リース資産																																																				
中国地区	営業店舗2店舗	建物、機械及び装置、器具備品、長期前払費用																																																				
九州地区	営業店舗1店舗	建物、器具備品、リース資産																																																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 減価償却実施額	有形固定資産 492,464千円 無形固定資産 44,086	有形固定資産 428,891千円 無形固定資産 67,646	有形固定資産 963,326千円 無形固定資産 89,974
※7. 税効果会計	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	33,200	73,020	—	106,220
合計	33,200	73,020	—	106,220

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数のうち、73,000株は取締役会決議による取得（東京証券取引所ToSTNeT-2における買付）であり、20株は単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	1,048,638	89	840,130	208,597
合計	1,048,638	89	840,130	208,597

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数89株は単元未満株式の買取による増加であり、減少株式数のうち840,106株は株式交換によるものであり、減少株式数のうち24株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	33,200	1,015,438	—	1,048,638
合計	33,200	1,015,438	—	1,048,638

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数のうち、1,015,300株は東京証券取引所ToSTNeT-2における買付であり、138株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 885円71銭 1株当たり中間純利益 29円01銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 948円13銭 1株当たり中間純利益 41円75銭 金額 同左	1株当たり純資産額 921円59銭 1株当たり当期純利益 64円64銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	518,156	739,314	1,127,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	518,156	739,314	1,127,007
期中平均株式数(千株)	17,860	17,709	17,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成16年6月29日定時 株主総会決議によるスト ックオプション(新株予 約権の数580個) 平成18年8月8日取締 役会決議によるストック オプション(新株予約権 の数4,000個)	平成16年6月29日定時 株主総会決議によるスト ックオプション(新株予 約権の数577個) 平成18年8月8日取締 役会決議によるストック オプション(新株予約権 の数4,000個)	平成16年6月29日定 時株主総会決議によるス tockオプション(新株 予約権の数577個) 平成18年8月8日取締 役会決議によるストック オプション(新株予約権 の数4,000個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(自己株式の取得) 当社は、平成18年8月8日及び平成18年11月13日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。 (1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため (2) 取得株式の種類 普通株式 (3) 取得株式の総数 942,300株 (4) 取得価額の総額 820,801千円 (5) 取得日 平成18年10月3日 平成18年11月28日 平成18年12月25日 (6) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2による買付	—————	4. 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(㈱カメラのきむらの完全子会社化) 当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式交換により、当社の連結子会社であります㈱カメラのきむらを完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。 (1)株式交換の目的 連結経営がより重視されるなか、グループとしてより密接な連携をとり、当社は首都圏に強力な基盤を持つ㈱カメラのきむらと協業を目指すことで、これを補強し、相互のノウハウと人材を共有・享受しながら規模の拡大を図り、サービスを創造し、技術を開発し、共に研究開発を進めていくためであります。 (2)株式交換の方法及び内容 当社は会社法第796条第3項の簡易株式交換の規定に基づき、本株式交換を行うこととなります。 ①株式交換の日 平成19年4月1日(予定) ②株式交換比率 ㈱カメラのきむらの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.35株の割合をもって割当交付します。ただし、当社が保有する㈱カメラのきむらの普通株式3,948,510株については、割当交付を行いません。		

6. その他

該当事項はありません。